

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

所 管	100000 保健福祉部
関 連	050000 市民生活部
関 連	300000 教育委員会

◆ミッション

- ・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。
- ・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

◆方針

- ◎子どもの頃からの健康な習慣づくり、いつまでも元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。
各種検（健）診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。
- ◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。
- ◎地域医療体制の充実を図る。
必要なときに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・国保特定健診をはじめとした各種健診（検診）の受診率を向上させる。
- ・産後うつに対する予防策を強化する。また、庁内関係課及び関係する機関との連携を強化し、切れ目ない子育て支援を行う。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できる体制づくりに向け、「地域包括ケアシステム」構築の取り組みを引き続き進める。
- ・高齢者の多様な生活支援や介護予防のサービス提供体制構築のための、コーディネーター及び協議体を設置し、体制の整備を進める。
- ・フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能低下、運動機能低下のリスクのある高齢者に、訪問等を実施し、要介護状態になることの予防事業に取り組む。
- ・障がい者の自立生活援助、就労定着支援サービスの提供を進める。
- ・生活保護制度の適正な運用に努め、被保護者の生活の安定と自立更生に向けた支援に引き続き取り組む。
- ・ひとり親家族に対する就労及び子育て支援を図る。
- ・市民の健康づくりや在宅医療・介護、福祉サービス、子育てなどの支援を、関係する多職種がより一層連携して展開できる体制づくりに向け、取り組みを進める。
- ・「地域福祉計画」の策定について検討を進める。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、健診（検診）、相談・支援体制を充実させていく。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域ぐるみで支え合う体制づくりを進める。
- ・障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。
- ・必要なときに必要な医療が受けられる地域医療体制を確保するための支援を行う。また、地域共生社会に向けた医療・介護・保健・福祉関係者の多職種連携体制づくりを構築する。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	100500 保健福祉部・健康づくり課
関 連	050500 市民生活部・市民課
関 連	101500 保健福祉部・厚生課
関 連	102000 保健福祉部・高齢福祉課
関 連	300300 教育委員会・子ども育成課
関 連	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にあるが増加傾向にある。また、国民健康保険における特定健診の受診率が低く、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。市内の二次救急医療機関における医師については、二次救急医療を維持できる人数は今のところ確保されているが、十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。

◆方 針

目 的

一人ひとりが健康に関心を持ち、保健事業等への参加や利用ができるように環境を整備し支援する。
安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。
必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療体制の充実と病診連携が図られるように支援を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

- ・こもろ医療センター、小諸北佐久医師会と連携して「健康づくりに係る事業」を展開する。
- ・各種健診（検診）の受診率及び運動への取り組み向上のためインセンティブを導入する。
- ・産後うつに対する予防策を強化する。
- ・妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を実践するため、庁内及び関係機関との連携を確立する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。</p> <p>②子どものころから健康に関心を持っている状態。</p> <p>③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。</p>
設定理由
<p>①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。</p>

◆実績

- ①特定健診の受診率向上と運動習慣の定着を図るため、健康マイレージ事業を導入した。
- ②特定健診の受診勧奨を行うとともに、糖尿病の重症化予防等の保健指導に力を入れた。
- ③母子健康包括支援センターを活用し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行った。
- ④ハイリスク妊婦への早期介入、支援を行うとともに、産後うつ対策として産婦健診への補助を開始した。
- ⑤二次救急医療体制の確保のための支援として、医学生への奨学金の貸与及び浅間南麓小諸医療センター等への財政支援を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・ 目標値の計画と達成状況

指標名	健康寿命							
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。 (現状値は平成22年度数値)							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	M79.27 F84.26	計画	M79.50 F84.50	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00		
		実績	M79.66 F84.52	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21			
指標名	特定健康診査（国民健康保険）受診率							
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	38.1	計画	40	42	44	45		
		実績	H27 39.1	H28 38.7	H29 39.7			
指標名	医療満足度							
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	54	計画	54	55	55	56		
		実績	57.6	64.1	61.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・ 第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。
- ・ 健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・ 健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。
- ・ 母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。
- ・ 二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。

◆個別計画

健康づくり計画（げんき小諸21）／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画（データヘルス計画）／第2次食育推進計画

◆特記事項

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
地域医療体制整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
①医療従事者の確保：奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保：休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援				3/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	364,508千円	2,838,344千円	100,028千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	412,125千円	0千円
	地方債	0千円	1,687,180千円	0千円
	その他	0千円	21,000千円	4,926千円
一般財源	364,508千円	718,039千円	95,102千円	
事務事業名				
精神保健福祉事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
①精神障がい者等の支援：健康相談、訪問、通所費用の助成、施設の体験利用受入の委託、家族会との連携支援 ②自殺対策：ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発				10/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,502千円	1,350千円	1,239千円
	特定財源 国・県支出金	165千円	193千円	307千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,337千円	1,157千円	932千円	
事務事業名				
予防接種事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種：四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加：ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加：水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加：B型肝炎 H31年度追加：成人用風疹（抗体検査含む。3年間のみ） 任意接種：成人用風疹（H26年度から費用助成）				7/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	88,707千円	91,758千円	91,394千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	88,707千円	91,758千円	91,394千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	奨学金を貸与する医学生の数	人	計画	7	9	8
			実績	7	6	6
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>①奨学金は6名に貸与し、1名償還免除となった。看護学校の運営支援を行った。②休日当番制、病院群輪番制の維持ができた。救急医療維持のための財政支援を行った。</p> <p>③小諸北佐久地域包括医療協議会防災マニュアルの策定により、小諸北佐久医師会及び小諸北佐久歯科医師会、小諸薬剤師会の3者と協定書を結ぶことが出来た。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う。（平成30年度末貸与者6名） ・新規貸与者については、研修医の状況や医師の配置状況等を勘案しながら決定する。 ・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、実態を確認して支援方法の検討を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画	25	40	30
			実績	17	46	37
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>①ワークポート通所助成延251人、体験 9人・家族会への支援を実施②ゲートキーパー養成講座を2講座、延121人参加、修了37人・スキルアップ講座2回、延66人参加③市内全中学生に相談窓口周知のためのグッズを配布④ひきこもり支援者会議1回、講演会及び相談会1回、83人参加⑤定住自立圏構想事業を共催で実施⑥自殺予防対策委員会を年4回開催</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークポート野岸の丘、グループホームはこべの家のあり方について検討を行なう。 ・ゲートキーパー養成については、市民向けの養成研修を継続する。 ・自殺予防対策委員会や関係機関と連携し、中学生に対するSOSの出し方教育を実施する。又、ひきこもり対策についても検討を行なう。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	個別の予防接種の実施医療機関の数（延べ）	ヶ所	計画	246	246	263
			実績	259	263	263
	MR予防接種率	%	計画		88.1	87.6
			実績	86.9	87.5	94.8
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、対象者への十分な情報提供を行い、不適切接種の防止と接種率の維持を図った。</p> <p>・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡がとれた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に開始となる予防接種もあるため、医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できるよう体制整備を行う。 ・ワクチンの納品、在庫管理等を行い、医療機関や関係機関等において適切に管理できるようにする。 ・ワクチン不足については関係機関と連携を取り他市の状況等も含め情報収集し対応する。 						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
健康診査事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
各種検診、健康診査を実施する。 検診（結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病）、健康診査（後期高齢者健診）、35歳無料健康診査				8/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	36,719千円	35,936千円	43,792千円
	特定財源 国・県支出金	774千円	718千円	2,054千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,169千円	8,989千円	10,185千円
	一般財源	27,776千円	26,229千円	31,553千円
事務事業名				
健康づくり事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進				2/12
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,102千円	3,869千円	2,873千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	25千円	26千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	23千円	0千円
	一般財源	4,102千円	3,821千円	2,847千円
事務事業名				
母子保健事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費（低体重出生児等の入院医療費の一部給付）等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受けられる場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。				4/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,155千円	4,411千円	6,438千円
	特定財源 国・県支出金	1,599千円	2,061千円	1,795千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	529千円	87千円	169千円
	一般財源	4,027千円	2,263千円	4,474千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	計画	17	17	20
			実績	19.5	19.7	18.8
	後期高齢者健康診査の受診率	%	計画	11	12	13
			実績	12.3	12.7	13.7
平成30年度 実績				特記事項		
<p>①特定健診は医療機関との連携や受領票の工夫、スマホでドックの活用、保健推進員の啓発等で受診率が約4%増加、重症化予防事業は132人に保健指導を行った。②肝炎ウイルス検診を導入し993人が受診、40歳未満の子宮頸部がん検診は、パンフレットを活用して勧奨し受診率が10%増加した。③胃内視鏡検診導入に向けて実施機関より情報収集を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃内視鏡検診については、引き続き情報収集を行うとともに、医療機関と連携して導入について研究する。 健康意識の向上、健診受診率の増加にむけ、SNSを活用した周知等に積極的に取り組む。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	健康づくり講座の開催回数	回	計画	2	6	7
			実績	5	7	7
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		計画			
			実績			9
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> こもろ健幸マイレージ事業を開始 ポイント達成者26人 自主サークル等と連携したウォーキング講座3回、セカンドフライデーウォーキングを4回開催 延68人参加 ふーどまつり食育SAT指導 159人参加 こもろっく利用児童に食育講座を1回開催 19人参加 こもろ医療センター、図書館と連携し講演会1回開催 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健推進員については、より活動しやすい会のあり方について検討を行なう。 健幸マイレージ・ウォーキング事業については、参加者、達成者が増えるよう実施方法について更に周知啓発を行なう。 多くの事業所に健康づくりに協力してもらえよう、積極的に事業所へ働きかける。 食育の推進については、庁内食育部会と連携し、第2次食育推進計画の評価を行なう。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	新生児訪問の実施率（平成28年度より、「新生児訪問の対象者数」から変更）	%	計画	100	100	100
			実績	98	98	97.6
	母子保健に対する乳児健診時アンケートによる不満足度（「やや不満」、「不満」の割合）	%	計画		減少	減少
			実績	4.7%	5.9%	5.6
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ほぼ全ての新生児に対し訪問を行い健康管理と乳幼児育児支援につなげることができた。 発達に関するフォロー教室を実施し関係課と連携しケースに応じた支援を行った。 産後ショートステイ事業にて支援が必要な方への対応を行った(4名) 市内保育園、幼稚園へのフッ化物洗口の実施支援並びに小学校への導入に向け関係機関との調整及び支援を行った。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、必要な支援が早期に出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等のかかわりを持ち支援を行う。 産後の支援が不足する家庭も増えているため、産後ショートステイ事業の早期からの周知と利用に向けた支援を行う。 プレパスクール（年3回）の開催を通じ、妊娠中から夫婦が産後の協力体制について相談できるよう支援を行う。 産後早期の育児不安の軽減や産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成券利用につなげる周知を行う。 フッ化物洗口の中学校導入に向け関係機関と協議する。 						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
乳幼児健診事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
母子保健法に基づき、乳幼児（4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児）に対し、健康診査を実施する。				5/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,404千円	6,764千円	7,072千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	6,404千円	6,764千円	7,072千円
事務事業名				
妊産婦等支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付				6/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	35,100千円	38,216千円	40,530千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	850千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	35,100千円	38,216千円	39,680千円
事務事業名				
子育て世代包括支援センター運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	
事業概要				施策内順位
国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。				1/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	2,385千円	2,301千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	1,432千円	1,471千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	953千円	830千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	母子保健に対する不満足度	%	計画		減少	減少
			実績	4.7%	5.9%	5.6
活動指標	4か月児健診受診率の向上	%	計画			99
			実績			98.3
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・法に基づく乳幼児健診を、各年齢月齢に対応するように実施した。・発達の質問項目（M-CHAT）を活用し、発達障害等の早期発見と介入及びその後の療育につなげるための支援に努めた。・理学療法士（PT）及び作業療法士（OT）による相談回数を増加し、運動機能への確認や支援が必要な児（保護者）の発達面の不安の軽減に努めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・乳幼児の成長に対して適切な支援が行え、保護者が安心して子育てできるよう、スタッフ体制の検討を行うとともに、質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。</p> <p>・健診受診率は全ての健診において90%を超えているが、未受診者を受診等につなげるため、スタッフ間で対応を統一し、継続して状況確認を行う。</p> <p>・発達支援が必要なお子さんの早期発見と保護者支援も重要となるため、カンファレンス等の場を設けて、支援者の資質向上を図る。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	母子保健に対する不満足度	%	計画		減少	減少
			実績	4.7	5.9	5.6
活動指標	初妊婦のプレママスクールへの参加率（里帰り等の者を除く）	%	計画	400	95	95
			実績	327	88	82.7
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>①妊娠届の際に全ての方と面接を行い、健診受診券を交付するとともに受診勧奨を行った。</p> <p>②不妊治療助成金については平成29年度より申請要件を変更し、申請件数は58件と増加している。</p> <p>③10月から産婦健康診査を実施し、産後うつ等の早期発見につなげるとともに必要な支援を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・少子化が進んでいることや不妊に悩むご夫婦が増えていることから、今後も妊娠、出産につながるよう支援を行う。</p> <p>・妊娠届において全妊婦と面接を行い、安心安全な妊娠出産につながるよう妊産婦健診の受診勧奨を行う。</p> <p>・産婦健康診査を開始し産婦への早期支援につながっていることから、今後も関係機関と連携を取り支援を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	乳児健診時のアンケートによる不満足度。（「やや不満」、「不満」の割合）	%	計画		減少	減少
			実績	4.7%	5.9%	5.6
活動指標			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を確保するため、各種届出時の相談や毎月平均50件程の母子相談業務等を通じて、個別ニーズや支援の必要性を把握し、継続して支援できる体制をつくった。又、関係機関ともネットワーク体制を構築するための連携会議等を開催した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・妊娠届出時等の相談を通じて、早期支援が必要な方と支援者がつながることで、顔の見える関係を構築し、スムーズな支援につなげる。</p> <p>・母子健康包括支援センターが、相談の場として認知されるよう広報等にて継続して周知を行う。</p> <p>・妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携がスムーズに行え、適切な支援できるよう、連携会議の開催や情報共有を行う。</p>						

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				
賦課徴税費				
会計・款・項・目			所管課	
国保・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費			市民課	
事業概要				施策内順位
国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)				11/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	8,911千円	9,537千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	395千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	6,411千円	9,142千円
	一般財源	0千円	2,500千円	0千円
事務事業名				
特定健康診査等事業費				
会計・款・項・目			所管課	
国保・4保健事業費・2特定健康診査等事業費			市民課	
事業概要				施策内順位
小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。				9/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	29,979千円	35,661千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	16,310千円	23,194千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	13,669千円	12,467千円
事務事業名				
徴収費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
後期・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課	
事業概要				施策内順位
後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、嘱託徴収員報酬など				12/12
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,349千円	2,420千円	3,256千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	573千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,565千円	2,420千円	2,624千円
	一般財源	784千円	0千円	59千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	国保税現年度収納率	%	計画		94
実績					94.4	94.3
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○国保税現年度収納率 現年分94.27%（前年度対比 -0.13%） 滞繰分24.84%（ " -1.98%） 合計 83.92%（ " -0.93%）</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>○収納率向上のため、実態調査や給与・預貯金調査を行うとともに、滞納者との折衝の機会を増やし、悪質滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 ○広報や保健証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 ○国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	特定健康診査受診率	%	計画	40	42
実績				H27 39.1	H28 38.7	H29 39.7
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○特定健診未受診者への勧奨件数 5,274件 ○生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 132件 ○特定健診受診者に対する個別・集団指導 ○特定保健指導実施者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>○特定健康診査未実施者に受診勧奨を実施するとともに、医療機関との連携により受診率向上を目指す。 ○スマホdeドッグを実施して、特定健診未受診者に対する受診への動機づけを促進する。 ○生活習慣上ハイリスク者に対して個別・集団指導を実施する。 ○特定保健指導者に対して、生活改善プログラムの管理等を実施する。 ○広報等を活用して、特定健康診査等事業の周知を図る。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	活動指標	後期高齢者医療保険料現年度収納率	%	計画	99.59	99.6
実績				99.76	99.73	99.66
計画						
実績						
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 ○収納率現年分99.66%（前年度対比△0.07%） 滞繰分44.70%（ " +0.40%）</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>○大口滞納者を増やさない様に、早めの個別対応を実施する。 ○普通徴収者に対して、口座振替の利便性を周知して継続した取り組みを実施する。 ○広報等を活用して、制度等の周知を図る。</p>						

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

施策 3-1

一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名	
後期高齢者医療広域連合負担金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課
事務事業名	
人間ドック補助金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課
事務事業名	
後期高齢者医療特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課
事務事業名	
保健衛生総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課
事務事業名	
保健衛生総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課
事務事業名	
一般管理費	
会計・款・項・目	所管課
国保	市民課
事務事業名	
保険給付費	
会計・款・項・目	所管課
国保・2保険給付費	市民課
事務事業名	
国民健康保険事業費納付金	
会計・款・項・目	所管課
国保・3国民健康保険事業費納付金	市民課
事務事業名	
保健衛生普及費	
会計・款・項・目	所管課
国保・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費	市民課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	412,233千円	430,388千円	414,859千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	412,233千円	430,388千円	414,859千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,125千円	3,521千円	3,942千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,220千円	2,234千円	2,473千円
	一般財源	905千円	1,287千円	1,469千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	114,663千円	130,370千円	133,660千円
	特定財源			
	国・県支出金	84,318千円	85,688千円	88,432千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	30,345千円	44,682千円	45,228千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	17,805千円	23,949千円	18,281千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	17,805千円	23,949千円	18,281千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	93,404千円	98,261千円	100,725千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	93,404千円	98,261千円	100,725千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	18,894千円	33,504千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	7,220千円	2,058千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	8,393千円	31,446千円
	一般財源	0千円	3,281千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	3,125,151千円	3,104,611千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	853,515千円	3,087,222千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	1,926,601千円	9,448千円
	一般財源	0千円	345,035千円	7,941千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	1,208,230千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	57,923千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	314,997千円
	一般財源	0千円	0千円	835,310千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	3,985千円	4,263千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	1,913千円	1,995千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	275千円
	一般財源	0千円	2,072千円	1,993千円

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

施策 3-1

一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名	
人間ドック補助金	
会計・款・項・目	所管課
国保・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費	市民課
事務事業名	
公債費・諸支出金・予備費	
会計・款・項・目	所管課
国保	市民課
事務事業名	
一般管理費等	
会計・款・項・目	所管課
後期高齢者医療	市民課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	11,400千円	11,688千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	540千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	10,860千円	11,688千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	23,196千円	6,372千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	23,196千円	6,372千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	421,029千円	457,042千円	473,976千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	113,098千円	126,785千円	131,046千円
	一般財源	307,931千円	330,257千円	342,930千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	101500 保健福祉部・厚生課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活保護受給となる生活困窮者や、ひとり親世帯が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていること等から、各種サービス事業者が連携しながら支援をする体制の整備が求められている。

◆方 針

目 的

だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆平成30年度重点方針と目標

被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努める。
 (医療扶助の適正を図るため、後発医薬品の使用率を増やす。)

平成30年4月から施行される「改正障害者総合支援法」による新たな障害福祉制度の構築を図る。
 (自立生活援助、就労定着支援サービスを提供できるようにする。)

ひとり親家庭に対する就労及び子育て支援を図る。(就労自立促進事業の利用者を増やす。)

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。 ②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。 ③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設定理由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。 ②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。 ③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆実績

- ・民生児童委員の活動において、見守り・声かけなどを目的に障がい児（者）・ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対して延べ16,861回（1,276回、7%減）訪問等を実施した。
- ・「まいさぼ小諸」に相談した生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が21人（4人増）となった。
- ・障がい福祉サービス事業所等連絡会を2回（1回減）実施した。
- ・あいサポーター研修会を2月に開催した。

◆成果指標（アウトカム）

- ・目標値の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合（市民意識調査）						
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	41	計画	42	43	45	46	
		実績	46	48	39		
指標名	小諸市生活就労支援センター（まいさぼ小諸）相談者の内、自立支援計画が終結した者						
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	11	計画	12	15	17	19	
		実績	14	17	21		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・改選後の民生委員に対する相談支援の知識向上等研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を図る。
- ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。
- ・障がい者等の重度化・高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支え合える体制づくりを進める。また、福祉サービスの利用者ニーズを把握し、サービス提供者との連携を図る。

◆個別計画

- ・障がい者プラン【24～33年度】
（障がい者施策に関する第4次福祉行動計画）
- ・第5期障害福祉計画【30～32年度】
- ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】

◆特記事項

--

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
社会福祉総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員（福祉委員）事務、小諸市民生児童（福祉）委員協議会の事務局運営 地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 				13/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	15,719千円	15,898千円	23,355千円
	特定財源 国・県支出金	7,269千円	7,265千円	7,265千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	20千円	70千円	320千円
一般財源	8,430千円	8,563千円	15,770千円	
事務事業名				
総合福祉センター運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,848千円	3,159千円	116千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,634千円	1,862千円	0千円
一般財源	2,214千円	1,297千円	116千円	
事務事業名				
障害者援護費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,338千円	1,825千円	1,783千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	324千円	359千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,338千円	1,501千円	1,424千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	民生児童委員の訪問回数	回	計画	21,500	22,000	22,500
			実績	21,898	21,637	19,919
活動指標	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数	回	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例理事会を毎月開催。 ・ 全体研修会を3回開催。 ・ 主任児童委員による「子育てなんでも相談」を毎月開催。 ・ 広報部会による広報紙「民児協だより」を年4回発行。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域福祉計画を策定し、地域のだれもが安心できる福祉事業を推進・実施する。 民生児童委員が相談支援に必要な知識や、地域と関係機関との連携方法など年間活動計画による研修会を開催し、資質と住民福祉に対する意識向上に向けた支援を行うとともに、活動しやすい環境の整備を進める。 団体への補助は、団体の事業計画及び実績並びに会計決算状況により精査し、必要額を補助する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標			計画			
			実績			
活動指標			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開館日数254日のうち、254日の利用があった。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	福祉有償運送運営協議会を開催する。	回	計画		1	1
			実績		1	0
活動指標			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
○事業全般で必要とする消耗品等を調達した。						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>事業全般で必要となる事務用品等の調達を進める。</p>						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
障害者地域生活支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付 				5/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	34,330 千円	42,342 千円	42,350 千円
	特定財源 国・県支出金	19,099 千円	14,536 千円	12,427 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,231 千円	27,806 千円	29,923 千円
事務事業名				
障害者福祉医療等給付事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 障がい児・者に対する各種手当の給付 				7/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	265,322 千円	278,293 千円	285,042 千円
	特定財源 国・県支出金	97,950 千円	100,308 千円	102,677 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	19 千円	298 千円	206 千円
	一般財源	167,353 千円	177,687 千円	182,159 千円
事務事業名				
難病患者等支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 難病患者等に対する見舞金の支給、通院費の補助等 				11/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,696 千円	6,826 千円	5,621 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	19 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,696 千円	6,807 千円	5,621 千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	日中一時支援事業利用者数	人	計画	100	115	115
			実績	100	102	97
	地域活動支援センター利用者数	人	計画		30	30
			実績		39	50
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>○地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。○障がい児・者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。○佐久圏域で実施する地域生活拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を整えた。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小諸市地域活動支援センターを活用し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<ul style="list-style-type: none"> ・受給者数8,707人、給付延べ106,659件に福祉医療費を支給した。 ・延べ495人に特別障害者手当を支給した。 ・延べ193人に障害児福祉手当を支給した。 ・対象者数86人に重度障害児年金を支給した。 						
<ul style="list-style-type: none"> ・H31より活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」へ修正 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>医療費負担軽減のため、適正な給付に努める。福祉医療の制度や支給方法等について、広報へ記事を掲載し、周知する。法に基づき該当の障がい児・者へ各種手当を適正に給付する。 市単独の重度障害児年金について、令和元年度から半額に減額して給付し、令和2年度をもって廃止することを周知する。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	難病患者で障害福祉サービスを利用している方の人数	人	計画	100	13	14
			実績	100	13	15
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>○難病患者等が抱える経済的、精神的な負担を軽減するため、対象者への補助や給付を実施した。 ○市単独の補助制度の一部見直しを行った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見舞金及び通院費補助金の廃止について対象者に周知するとともに、障害者総合支援法による福祉サービス等の利用方法を周知する。 						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
障害者援助事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 障がい児・者関係団体に対する支援 				9/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,900千円	5,507千円	5,364千円
	特定財源 国・県支出金	1,075千円	994千円	1,042千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,825千円	4,513千円	4,322千円
事務事業名				
障害者総合支援給付事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供 障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 				1/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	849,928千円	877,476千円	888,168千円
	特定財源 国・県支出金	582,651千円	668,178千円	665,179千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	6,792千円	0千円	0千円
	一般財源	260,485千円	209,298千円	222,989千円
事務事業名				
自立相談支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<p>生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。</p> <p>住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。</p>				6/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,629千円	13,738千円	12,859千円
	特定財源 国・県支出金	8,523千円	10,319千円	9,936千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,106千円	3,419千円	2,923千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	障がい福祉サービス（タイムケア）の利用時間	時間	計画	100	3,600	3,625
			実績	100	3,328	2,851
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者21人、タイムケア利用者25人 ○関係団体に対する支援を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	障害福祉サービス（居宅介護）利用者数	人	計画	100	44	55
			実績	100	54	60
	障害児福祉サービス（児童発達支援）利用者数	人	計画		20	25
			実績		24	36
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○佐久圏域で実施する地域生活拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を整えた。 ○小諸市障がい福祉事業所等連絡会の研修会等に参加し、連携を図った。○障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。 。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。 ・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	自立支援計画が終了した者の数	人	計画	12	15	17
			実績	14	17	21
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 初回相談件数108人、調整会議開催回数6回、支援プラン作成件数31件（年度内終了21件） ・家計相談支援事業 10件 ・就労準備支援事業 1件 ・まいさぼ小諸担当者が各種研修会に参加したことにより、専門的知識、相談技術の向上が図られた。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い、該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し支援を行う。 相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。</p>						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
社会事業授産施設事業費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・5社会事業授産施設事業費			厚生課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者（要保護者・準要保護者）と心身障がい者（精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者）等への就労の場の提供 一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	5,129千円	3,000千円	3,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,129千円	3,000千円	3,000千円
事務事業名				
児童手当				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
家庭等の生活の安定に寄与することや、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に国が定めた手当。				10/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	703,999千円	678,150千円	657,540千円
	特定財源			
	国・県支出金	592,184千円	570,485千円	556,088千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	1,539千円	205千円
	一般財源	111,815千円	106,126千円	101,247千円
事務事業名				
ひとり親福祉事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費			厚生課	
事業概要				施策内順位
ひとり親家庭（母子・父子）等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。				3/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	218,028千円	221,103千円	216,214千円
	特定財源			
	国・県支出金	73,973千円	75,184千円	73,666千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,016千円	656千円	1,345千円
	一般財源	143,039千円	145,263千円	141,203千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数	人	計画	50	50	50
		実績	42	43	43	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料3,000千円。 ・企業等からの作業受託に加え、樹木剪定などの施設外作業や自主製品作りを積極的に取り入れたが、大口受託先の海外移転により通所者への工賃は前年に比べ6.0%減った。 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。 指定管理者の事業計画、実績、決算状況により指定管理料を適正化する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
		実績				
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に対し適正に支給できた。(延べ59,379人分) 						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>事務処理内容の確認をしながら、適正に支給する。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談件数に対する年度内終結の割合	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100	
		計画				
		実績				
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等への相談を丁寧に行い、経済的支援や就労支援等を実施した。(相談421件) ・関係機関と連携しながら、女性相談を実施した。(相談160人) また、相談のための研修等に参加し、知識を深めた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・31年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から「相談件数に対する年度内終結の割合」へ修正 		
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。 母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給を行う。</p>						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				
児童発達支援事業運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費			厚生課	
事業概要				施策内順位
・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)				12/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	7,838千円	19,645千円	6,024千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	5,548千円	4,651千円	0千円
	一般財源	2,290千円	14,994千円	6,024千円
事務事業名				
生活保護適正実施推進事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。				8/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,369千円	4,955千円	10,603千円
	特定財源			
	国・県支出金	528千円	144千円	1,228千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,841千円	4,811千円	9,375千円
事務事業名				
生活保護受給者就労支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			厚生課	
事業概要				施策内順位
・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				4/13
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,452千円	2,446千円	2,428千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,840千円	1,842千円	1,842千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	612千円	604千円	586千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数	人	計画	100	15	25
			実績	100	19	47
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>○指定管理者制度を導入し、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援及び放課後等デイサービス事業を実施した。 (登録児47名)</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理者と情報共有を図り、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ジェネリック医薬品の使用割合	%	計画	100	100	80
			実績	100	100	89.2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託により医療扶助レセプト全件（4,921件）を内容点検した。 ・県外扶養義務者実地調査0件 ・生活保護システムを継続使用しつつ、システム更新契約を締結し、平成31年4月の本稼働に向け作業をした。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>高齢社会の進展と、低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システム運用と、医療レセプトの内容点検を実施する。 令和3年1月から施行予定の健康管理支援事業の準備をする。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者の率	%	計画	28	30	30
			実績	34.8	27.3	26.7
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員を1名配置し、生活保護受給者等40人に対し就労支援を行い、うち12人が就労した。 ・生活困窮者就労準備支援事業の対象となった生活保護受給者はいなかった。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行い、被保護者の適性に合った新規就労先を開拓する。</p>						

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	
社会福祉総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	厚生課
事務事業名	
国民健康保険事業特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課
事務事業名	
厚生諸費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費	厚生課
事務事業名	
行旅扶助厚生費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費	厚生課
事務事業名	
小災害被災者見舞金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・1社会福祉費・4厚生諸費	厚生課
事務事業名	
生活保護総務費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課
事務事業名	
生活保護総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課
事務事業名	
生活保護等扶助費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・4生活保護費・2扶助費	厚生課
事務事業名	
災害救助費運営費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・5災害救助費・1災害救助費	厚生課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	78,157千円	84,191千円	71,456千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	78,157千円	84,191千円	71,456千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	351,961千円	361,018千円	363,467千円
	特定財源			
	国・県支出金	197,700千円	190,420千円	191,018千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	154,261千円	170,598千円	172,449千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26,246千円	22,823千円	20,469千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,688千円	2,688千円	2,687千円
	一般財源	23,558千円	20,135千円	17,782千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	155千円	182千円	6千円
	特定財源			
	国・県支出金	147千円	10千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8千円	172千円	6千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	60千円	50千円	80千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	60千円	50千円	80千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,660千円	1,801千円	1,763千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,660千円	1,801千円	1,763千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	47,864千円	46,653千円	47,871千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	47,864千円	46,653千円	47,871千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	546,874千円	468,004千円	444,695千円
	特定財源			
	国・県支出金	412,964千円	385,628千円	349,717千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,617千円	6,717千円	4,828千円
	一般財源	125,293千円	75,659千円	90,150千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
災害援護資金貸付金	
一般・13諸支出金・3貸付金・1災害援護資金貸付金	厚生課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	0千円	0千円	0千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	102000 保健福祉部・高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方 針

目 的

高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進める。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進めるとともに、単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

◆平成30年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。平成30年度は、高齢者の多様な生活支援や介護予防のサービス提供体制構築のためのコーディネーターと協議体を設置する。介護予防では、フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。また、老朽化した高齢者福祉センターの再構築を進める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護サービス事業者による高齢者の在宅支援に向けたサービスの質の向上と地域との交流が活発になった状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民によく理解される必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆実績

- ①健康長寿こもろ教室、糠塚運動教室、脳いきいき教室等の介護予防教室の開催、及び各地域で行なわれる介護予防地域交流事業について支援した。フレイル予防として訪問指導を行なうとともに、新たにサービスCの事業を開始した。
- ②介護予防地域交流事業の各地区説明会、介護予防事業及び出前講座の際に介護予防の重要性を周知した。広報こもろに介護予防についての記事を毎月掲載し周知を行なった。
- ③地域包括ケアシステムの深化・推進の取組みとして、地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を設置した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	要支援認定率					
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3
		実績	2.8	2.7	2.6	
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度					
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	46.2	計画	46	50	55	60
		実績	46.2	46.4	45.3	
指標名	介護満足度					
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	20	計画	21	23	24	26
		実績	24.1	26.3	27	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。
- ②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ毎月記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。
- ③地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取組む。地域包括支援センターの1ヶ所増設に向けた準備を進める。

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画

◆特記事項

サービスCとは…運動機能が低下している又はその恐れのある者に対し、運動器の機能向上プログラムを短期集中的に行い、要介護状態になる事を予防するサービス。

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
高齢福祉総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 研修による職員の福祉的資質の向上 その他高齢福祉課に係る総務事務 				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	452千円	381千円	415千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	113千円
	一般財源	452千円	381千円	302千円
事務事業名				
高齢者保護支援費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う 災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 高齢者等見守り事業所登録の推進 行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信） 				5/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	116,090千円	79,261千円	80,016千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	15,612千円	16,393千円	16,070千円
	一般財源	100,478千円	62,868千円	63,946千円
事務事業名				
在宅福祉サービス事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担軽減金給付事業 重度要介護高齢者家庭介護慰労金 				7/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,249千円	2,165千円	2,669千円
	特定財源			
	国・県支出金	2千円	89千円	2千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	135千円	159千円	90千円
	一般財源	3,112千円	1,917千円	2,577千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業、認知症ガイドブック全戸配布等の取り組みを進めた。第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な推進に努めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進めるとともに、地域包括支援センター増設の準備を進める。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な執行に努める。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	災害時等要援護者台帳登録率（登録者数/該当者数）	%	計画	68	68	70
			実績	67	64	62
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>災害時要援護者には、登録内容の確認の機会を年1回設け、修正等更新を行うとともに、あんしんカプセル内の情報(台帳の写し)の入れ替えを行った。新規登録については、民生委員やケアマネジャー等の協力により行っている。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。また、災害時要援護者の新規登録・登録情報の更新、それに伴うあんしんカプセル内の情報の入れ替えを行い、民生委員や区、社協、庁内関係部署（障害者支援、防災）等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		計画			100
			実績			100
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>高齢者の在宅福祉支援として、養護老人ホーム短期宿泊事業、ひとり暮らし高齢者への民生委員による友愛訪問、あんしんコール、見守り配食サービス等の事業を実施した。</p> <p>宅幼老所緊急宿泊支援事業は、平成30年度をもって廃止（平成30年度利用1件）。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス（一般福祉サービス）を提供する。また、地域包括ケアシステムの深化・推進の取組のなかで、在宅高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制を整備していく。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
介護予防事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。（介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施）				2/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,771千円	5,904千円	6,388千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	2,224千円	2,563千円
一般財源	3,771千円	3,680千円	3,825千円	
事務事業名				
生きがい対策支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業				4/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,298千円	29,605千円	27,201千円
	特定財源 国・県支出金	1,181千円	0千円	1,123千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,481千円	0千円	2,120千円
一般財源	25,636千円	29,605千円	23,958千円	
事務事業名				
賦課徴収費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
介護・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 2名				6/7
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	4,509千円	5,504千円	5,619千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,509千円	5,504千円	5,619千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	フレイル予防介入群の体重の維持改善率	%	計画		50	52
			実績		94.1	38.1
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>介護予防地域交流事業として通いの場の支援を行った。 また、後期高齢者を対象に、基本チェックリストから対象者を抽出し、低栄養改善、口腔機能改善、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等多職種が連携し、訪問による相談、支援を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>平成29年度の実施者に基本チェックリストを取り、機能低下の確認と事業評価を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	高齢者福祉センター利用者数	人	計画	22,000	23,000	24,000
			実績	19,668	19,383	20,635
	高齢者クラブ会員数	人	計画		2,250	2,260
			実績		2,161	2,107
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・シルバー人材センターや高齢者クラブ等活動の経費を補助した。 ・高齢者祝賀事業として祝い金を支給し、長寿を祝う機運を高めた。 ・ボランティア等による介護予防や生活支援体制の構築は、介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向け検討を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の機運を高めていく。複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	介護保険料収納率	%	計画	99	99	99
			実績	99	99	99
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・特別徴収 12,663人 ・普通徴収 1,447人 [計14,110人] (併徴及び死亡等の資格喪失者含む) ・普通徴収保険料徴収員及び制度説明員 2名 ・現年分収納率 99.28% (前年99.24%、対前年比+0.04%)</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>介護保険制度の仕組みと納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、収納管理室(平成31年4月1日新設)が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
一般介護予防事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。				3/7
				市長公約事項
				一部
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	12,155千円	17,856千円	16,559千円
	特定財源 国・県支出金	3,950千円	5,803千円	12,572千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,922千円	7,232千円	2,070千円
一般財源	3,283千円	4,821千円	1,917千円	
事務事業名				
包括的支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1 総合相談事業 2 権利擁護事業 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	56,939千円	54,455千円	39,281千円
	特定財源 国・県支出金	33,309千円	31,856千円	22,685千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	11,103千円	10,619千円	7,562千円
一般財源	12,527千円	11,980千円	9,034千円	
事務事業名				
任意事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1) 介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2) 介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、介護者家族のつどい (3) 介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4) 成年後見制度利用支援事業				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,884千円	11,730千円	12,301千円
	特定財源 国・県支出金	8,707千円	6,862千円	7,106千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,902千円	2,300千円	2,370千円
一般財源	3,275千円	2,568千円	2,825千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数		人	計画	18,000	18,500
実績				16,293	17,479	4,000
地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,500	1,600	1,700
			実績	1,398	1,431	1,645
平成30年度 実績				特記事項		
介護予防の普及啓発・高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を実施した。地域における介護予防の推進にあたっては、地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、特に交流事業の少ない区に積極的に働きかけ開催回数が伸びた。併せて、介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための支援を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
地区で実施している自主的な集まりの現状把握を行い、地区ごとの課題について支援方法を検討する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
				計画		
実績						
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携・役割分担し、相談支援業務、権利擁護業務等を実施した。（総合相談：4,738件 権利擁護：181件 包括的・継続的ケアマネジメント：477件 その他：77件） ・地域包括支援センター増設に向け、日常生活圏域の設定、事業者募集要項の作成等に取り組んだ。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
令和2年4月の地域包括支援センター開設に向けて、受託法人の選定、関係機関説明、新設地域包括支援センターの環境整備等を実施する。						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
				計画		
実績						
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護相談員派遣…18事業所・216回 (2) 在宅要介護高齢者介護用品支給…支給223人・重度要介護高齢者家庭介護者慰労金…支給118人 (3) ケアプラン点検…指導11事業所・点検プラン45件 (4) 成年後見制度利用支援事業…申立2件・助成2件 (5) 見守りは、在宅福祉サービス事業へ組替 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				
新包括的支援事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業				1/7
				市長公約事項
				全て
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	9,597千円	9,030千円	11,980千円
	特定財源 国・県支出金	5,614千円	5,282千円	6,918千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,871千円	1,761千円	2,306千円
	一般財源	2,112千円	1,987千円	2,756千円
事務事業名				
介護予防・生活支援サービス事業				
会計・款・項・目			所管課	
介護・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業			高齢福祉課	
事業概要				施策内順位
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）サービス費用				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26,053千円	68,577千円	68,612千円
	特定財源 国・県支出金	9,487千円	26,812千円	27,695千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	10,551千円	27,774千円	27,102千円
	一般財源	6,015千円	13,991千円	13,815千円

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	地域ケア個別会議の開催回数	回	計画	11	9	10
			実績	8	9	5
	認知症サポーター登録数	人	計画	1,100	1,250	1,700
			実績	1,463	1,820	2,182
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>医療・介護関係者による多職種連携研修会等を開催、住民対象にフレイル予防研修会を開催した。認知症ガイドブックの作成、認知症サポーター養成講座の講師を対象にキャラバン・メイト研修会を開催し、講座の充実を図った。生活支援コーディネータを配置し体制の構築を図った。地域ケア会議により認知症の方の見守り体制等の推進を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広める為の土壌づくりとして、認知症サポーター養成や、認知症関連事業がわかる市民や支援者が利用できるツールを作成する。 ・地域包括支援センターと連携し、ケアマネジャーに対し困難事例の対応支援を行う。 ・在宅医療情報共有システムについては委託先と連携し、システム加入拡大・利用促進に努める。 ・生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進める。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>75歳の方に基本チェックリストを郵送、または地域包括支援センターの総合相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる方の内希望者10名に実施。委託施設で6か月間週1回2時間の運動と自宅でできる体操プログラムを提供。特に筋力、歩行能力、主観的健康感が改善し、交流・社会参加に良い効果があった。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>利用者の増加を見込み、開催時期、参加方法などを検討する。 状態悪化予防のためのフォローアップ教室を実施する。</p>						

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	
高齢福祉総務費給与費	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費	高齢福祉課
事務事業名	
社会福祉施設建設工事等助成事業	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	
介護保険事業特別会計繰出金	
会計・款・項・目	所管課
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課
事務事業名	
一般管理費運営費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	
一般管理費給与費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課
事務事業名	
介護認定審査会費運営費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費	高齢福祉課
事務事業名	
認定調査費	
会計・款・項・目	所管課
介護・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費	高齢福祉課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	38,553千円	35,237千円	25,772千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	38,553千円	35,237千円	25,772千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	362,941千円	3,553千円	7,694千円
	特定財源			
	国・県支出金	361,818千円	2,471千円	6,398千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,123千円	1,082千円	1,296千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	518,641千円	550,243千円	557,911千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	4,975千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	518,641千円	550,243千円	552,936千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,084千円	16,863千円	15,176千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	1,310千円	1,624千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,122千円	13,563千円	13,552千円
	一般財源	3,962千円	1,990千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	35,644千円	33,837千円	48,932千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	35,644千円	33,837千円	48,932千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	14,071千円	14,458千円	12,613千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	14,071千円	14,458千円	12,613千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	20,977千円	21,682千円	17,936千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	20,977千円	21,682千円	17,936千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名	
介護保険支払準備基金積立金	
会計・款・項・目	所管課
介護・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金	高齢福祉課
事務事業名	
過年度第1号被保険者保険料還付金	
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金	高齢福祉課
事務事業名	
予備費	
会計・款・項・目	所管課
介護・6予備費・1予備費・1予備費	高齢福祉課
事務事業名	
包括的支援事業費給与費	
会計・款・項・目	所管課
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費	高齢福祉課
事務事業名	
保険給付費	
会計・款・項・目	所管課
介護・2保険給付費	高齢福祉課
事務事業名	
過年度国県等支出金返納金	
会計・款・項・目	所管課
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金	高齢福祉課

投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	26 千円	40 千円	120,050 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	40 千円	50 千円
	一般財源	26 千円	0 千円	120,000 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	415 千円	544 千円	221 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	415 千円	544 千円	221 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,433 千円	15,189 千円	8,736 千円
	特定財源			
	国・県支出金	4,933 千円	8,886 千円	5,045 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,644 千円	2,962 千円	1,682 千円
	一般財源	1,856 千円	3,341 千円	2,009 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	3,245,181 千円	3,262,592 千円	3,322,293 千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,241,449 千円	1,251,102 千円	1,294,019 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,330,401 千円	1,337,273 千円	1,332,811 千円
	一般財源	673,331 千円	674,217 千円	695,463 千円
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,653 千円	62,646 千円	30,472 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	30,653 千円	62,646 千円	30,472 千円